

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,837	1.1	686	33.5	695	51.7	398	85.6
23年3月期第1四半期	6,762	22.1	514	—	458	890.1	214	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 440百万円 (203.6%) 23年3月期第1四半期 145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	30.80	—
23年3月期第1四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,206	21,919	75.0
23年3月期	31,821	21,996	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 21,919百万円 23年3月期 21,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△8.6	470	△54.6	420	△56.4	230	△52.8	17.79
通期	25,500	△22.4	570	△83.6	500	△84.7	275	△76.7	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	14,300,000 株	23年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,372,623 株	23年3月期	1,372,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	12,927,377 株	23年3月期1Q	13,266,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月18日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下や輸出の減少などにより、企業収益は低下傾向となり、個人消費も弱い動きとなりました。

当業界におきましては、目前に迫った地上デジタル放送への完全移行に向けた駆け込み需要に後押しされ、関連機器の需要が増加しましたが、一方で震災の影響による部品の調達難から自動車メーカーによる生産調整が行われ、その影響は大きなものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,837百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は686百万円（同33.5%増）、経常利益は695百万円（同51.7%増）、四半期純利益は398百万円（同85.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行に向け屋外用UHFアンテナや関連機器の販売が好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行に向けた家庭用の分波器、分配器、ブースター等の製品が好調に推移し、前年同期比増となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による自動車メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台の販売が低調であったことから前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は5,509百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益については842百万円（同34.6%増）となりました。

② 工事事業

当事業部門におきましては、CATV関連工事が好調でありましたが、地デジ改修工事が終息に近づいたことと、震災の影響により工事完成が遅れたこと等により、売上高は1,328百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益については109百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比2,614百万円減の29,206百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、未払法人税の減少等により、前連結会計年度末比2,537百万円減の7,287百万円となりました。

純資産は、配当支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比76百万円減の21,919百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末69.1%から75.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成23年5月18日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	10,714
受取手形及び売掛金	8,606	6,573
有価証券	—	299
商品及び製品	2,946	3,220
仕掛品	482	453
原材料及び貯蔵品	603	804
未成工事支出金	597	606
繰延税金資産	526	254
その他	1,059	1,066
貸倒引当金	△173	△77
流動資産合計	26,512	23,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,160
減価償却累計額	△3,641	△3,662
建物及び構築物(純額)	1,506	1,497
機械装置及び運搬具	2,202	2,203
減価償却累計額	△2,082	△2,088
機械装置及び運搬具(純額)	120	114
工具、器具及び備品	4,303	4,330
減価償却累計額	△3,976	△4,016
工具、器具及び備品(純額)	326	313
土地	976	976
リース資産	33	33
減価償却累計額	△14	△16
リース資産(純額)	19	17
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	2,955	2,923
無形固定資産		
ソフトウェア	86	94
ソフトウェア仮勘定	0	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	117
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	448
繰延税金資産	496	471
その他	700	639
貸倒引当金	△175	△112
投資その他の資産合計	2,243	2,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定資産合計	5,308	5,289
資産合計	31,821	29,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	4,411
工事未払金	716	257
未払費用	206	249
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	22
賞与引当金	476	238
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	29
その他	1,200	922
流動負債合計	8,672	6,136
固定負債		
リース債務	16	15
退職給付引当金	831	834
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,150
負債合計	9,825	7,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,234
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,356	22,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	116
為替換算調整勘定	△461	△435
その他の包括利益累計額合計	△360	△318
純資産合計	21,996	21,919
負債純資産合計	31,821	29,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,284	5,509
完成工事高	1,477	1,328
売上高	6,762	6,837
売上原価		
製品売上原価	3,541	3,525
完成工事原価	1,099	1,011
売上原価	4,640	4,536
売上総利益	2,121	2,301
販売費及び一般管理費	1,606	1,614
営業利益	514	686
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	5	6
株式割当益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	15	8
営業外収益合計	44	67
営業外費用		
売上割引	36	38
為替差損	63	20
その他	0	—
営業外費用合計	100	58
経常利益	458	695
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産処分損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
特別損失合計	62	1
税金等調整前四半期純利益	413	694
法人税、住民税及び事業税	15	9
法人税等調整額	182	286
法人税等合計	198	296
少数株主損益調整前四半期純利益	214	398
四半期純利益	214	398

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	15
為替換算調整勘定	△32	26
その他の包括利益合計	△69	42
四半期包括利益	145	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	440
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284	1,477	6,762	—	6,762
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,284	1,477	6,762	—	6,762
セグメント利益	625	138	763	△249	514

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,509	1,328	6,837	—	6,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,509	1,328	6,837	—	6,837
セグメント利益	842	109	951	△264	686

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。